

183

2011/11/17

MORIE
KANEKO

MIHO
YOSHIDA

184

2011/12/15

平成 23 年度後期

京都大学アフリカ地域研究資料センター

アフリカ地域研究会

共催：日本アフリカ学会関西支部

185



2012/1/19

TORU
SAGAWA

AKIRA
SATO

186

2012/2/16



2011年

11月17日 第183回

(木)

土器つくりの民族誌

エチオピア女性職人の地縁技術

金子守恵

(京都大学大学院人間・環境学研究科 助教)



H22年度京都大学アフリカ研究出版助成記念講演

H22年度総長裁量経費
(若手研究者に係る
出版助成事業)

エチオピア西南部に暮らす農耕民アリの女性職人は、地域内で入手できる素材をもちいて土器を製作し、それを地域内の定期市で利用者へ直接販売している。このような特徴をもった土器つくりは、何世代にもわたって安定的に特定の技術が継承されている点が強調されて「伝統的な技術」とみなされたり、やきものの技術的な発展史のなかに位置づけられて「原初的な技術」とよばれることがある。発表では、土器つくりにおける職人たちの身体を手がかりにしながら、土器つくりと職人のライフステージの変化や定期市における客と職人との盟友的な関係との関連性について報告する。土器つくりという営みが職人の半生と密接にむすびついた社会的な行為であること、社会的な関係を契機にして技術的な革新(=創造性)が生じることをふまえたうえで、この地域の土器つくりを「地縁技術」として問題提起したい。



昨今、アフリカを舞台にした映画が増えてきた。2007年以降、東京や横浜で開催してきたアフリカ映画祭『シネマアフリカ』では、「アフリカが語るアフリカ」を日本に伝えるため、アフリカ人監督／プロデューサーによる作品を集めて、上映してきた。映像製作のデジタル化により、伝統的なアフリカ映画から大きく変貌を遂げようとしているアフリカ映画の現況、映画を通じて語り始めたアフリカ各地の若いフィルムメーカーたちの姿、また日本へ移住後も映画製作を続ける移民たちの姿など、アフリカ映画をめぐる世界の一端を紹介したい。



第184回

アフリカ映画が語る リアルなアフリカ



吉田未穂

(シネマアフリカ代表)

平成23年度後期

共催：日本アフリカ学会関西支部

アフリカ地域研究会

第3木曜、15時～17時
京都大学稻盛財団記念館3階 中会議室
参加無料、申込不要

お問い合わせ：京都大学アフリカ地域研究資料センター
Tel) 075-753-7803
E-mail) caas@jambo.africa.kyoto-u.ac.jp
HP) <http://jambo.africa.kyoto-u.ac.jp/>

2012年

1月19日
(木)

H22年度京都大学アフリカ研究出版助成記念講演

H22年度総長裁量経費
(若手研究者に係る
出版助成事業)

第185回

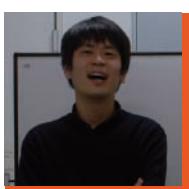
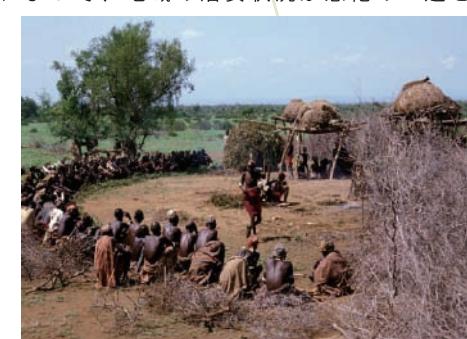
個から捉える 戦いと和解の実相

東アフリカ牧畜社会の地域紛争

佐川 徹

(京都大学大学院
アジア・アフリカ地域研究
研究科 助教)

東アフリカの乾燥地域にくらす牧畜民は、長年にわたって近隣集団との武力紛争を重ねてきた。とくに1980年代以降は、小型武器の拡散や若者の犯罪集団化、気候変動による環境劣化などによって、地域の治安状況が悪化の一途をたどっていることが報告されている。このように、紛争が起きる一般的背景を列挙していくと、牧畜社会の将来には悲観的な展望しか抱くことができない。それに対して本発表では、実際に紛争下で生活を営む個人レベルの視点から紛争を捉えなおし、個人の戦場での経験や、個人がつくりだしている社会関係の中にこそ、紛争をより非暴力的なものに転換していくためのヒントが隠れていることを論じたい。



アフリカの紛争では、国連や先進国が解決に向けて積極的な取り組みを行うが、その努力が速やかに実を結ぶことはまれである。治安回復に大きな役割を果たす平和維持部隊は、しばしば逆に軍事的状況を刺激することがあるし、無事に選挙にこぎ着けたとしても、それだけで永続的な平和が約束されるわけではない。和平プロセスの締めくくりとなる2010年の選挙を契機として、内戦が再燃する事態に至ったコートジボワールの経験は、このジレンマの典型を示している。コートジボワールの和平プロセスを振り返りながら、なぜこのような事態に至ったのかを考察し、国際的主体による外部介入が直面するジレンマとその根底にある原因を検討することで、アフリカの紛争解決の難しさについて考えてみたい。

第186回

コートジボワールに見る 紛争解決のジレンマ

佐藤 章

(アジア経済研究所
副主任研究員)



2012年

2月16日
(木)